

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 16 日現在

機関番号：14403

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06394

研究課題名(和文) 教室における児童の問題行動への能動的対応法

研究課題名(英文) Proactive Approach for Behavioral Difficulties in the Classroom

研究代表者

寺坂 明子 (Terasaka, Akiko)

大阪教育大学・教育学部・講師

研究者番号：10760176

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、小学校における教室内での問題行動への対応方法として能動的なアプローチを提案することを目的として行われた。文献研究では、積極的行動支援の3次元モデルを参考に、先行研究で提唱されている行動マネジメントの方略を1次的・2次的方略とに分けて整理した。また、小学校における教室内観察研究を行い、教師の児童に対する働きかけの分類を行った。働きかけの種類は、文献研究の中でまとめた1次的方略と同様の種類が認められ、これらが教室内で実際に用いられていることが示された。さらに、教員養成課程を持つ大学における学級経営や問題行動への対応に関する講義の内容について調べた。

研究成果の概要(英文)：This research aimed to develop a proactive approach to deal with children's disruptive behaviors in the classrooms. First, we classified the suggested behavior management strategies in the literature into tiers, based on the concept of the School Wide Positive Behavior Support. In the observational study at an elementary school, teacher behaviors to foster children's academic engagement and manage disruptive behaviors in class were observed and categorized according to their function. Most of the 1st tier strategies suggested through the literature review were identified through our observational study. Lastly, we performed a syllabus search to grasp the current practice of teacher education in terms of behavior management in the classroom.

研究分野：臨床心理学、学校心理学

キーワード：児童 問題行動 学級経営 教室

1. 研究開始当初の背景

インクルーシブ教育システムの構築が叫ばれるなか、授業のユニバーサルデザインなど、教科教育上の工夫が注目されている。同様に、教科教育以外の学級経営の方法や授業中の声かけ等についても、インクルーシブな観点からの工夫が求められる。なかでも、学習に取り組めない、教師の指示に応じた行動が取れないなどの行動上の困難を示す児童への対応については、これまで個々の教員の指導スタイルや個性に任されてきた部分が多い。気になる児童について教師を対象として行われた竹村(2009)の調査研究によると、気になる児童に対して「個別指導」をしていると回答した教師は7割を占めたが、それによって問題が「改善」したと感じている教師の割合は3割以下であり、一時的な改善を含めても半数をわずかに上回る程度であったとされている。小学校低・中学年の担任は、支援が必要とされる児童への指導において、とくに「授業・学習への支援」や「逸脱行動、トラブル対処への支援」を求めているという調査結果もあり(井上・窪島,2009)、日々の教育のなかでこのような行動上の問題に対応する方略が求められている。

一般的に、問題とされる行動や不適切な行動は「反動的(reactive)」なやり方(問題行動が起こった後に用いられる方略)によって対応される。教師の指示に従わないといった教室での問題行動も、注意・叱責などといった反動的なやり方で対応されることが多い。しかし、教師によって厄介な問題と認識される行動の多くは、注意や叱責が繰り返されているにも関わらず、改善しない、あるいは悪化している行動である場合がほとんどである。注意や叱責は一時的に問題となる行動を止めさせることができるものの、問題行動が多くの場合困難な状況を回避するために用いられていることを考えると、そういった反動的な対応は児童が困難に効果的に対処する行動の獲得に繋がらないため、長期的に見た場合の効果が薄いとされる。さらに、教師 子ども関係を悪化させやすいこと、否定的な注目を与えることで意図せず問題行動を強化してしまうことなどが問題として指摘されている(Ducharm & Popynick, 1993; Maag, 2001 など)。しかし、大学の教員養成課程等でこういった問題行動への効果的な対応方法が教えられることは稀であり、教師は即座に不適切な行動をやめさせるための注意や叱責に頼りやすいと考えられる。そこで、児童の問題行動に対処する教師行動のレパートリーを増やす取り組みが、大学の教員養成課程や、現職教員の研修等において求められる。

行動理論に基づく行動マネジメントには、大きく分けて、問題とする行動が起こる前に行われる方略と、行動が起こった後に行われる方略とがある。前者においては、環境調整や先行事象の操作によって問題行動を減ら

したり、問題行動の代わりとなるような行動を促進したりすることが目標とされる。これらは「能動的(proactive)」なアプローチとも言われ、問題行動を未然に防いで起こりにくくすることに加え、それによる反動的な対応の必要性を減じ、結果として教師-児童関係を悪化させにくいという利点もある。また、反動的な方略と異なり、児童の行動が起こるのを待つ必要がなく、計画的に行いやすい。詳細なアセスメントを行う必要性がないこともあり、教室内で教師の用いることのできる方略として非常に有用であるが、一方で研究によって取り上げられる方略の種類にばらつきが認められる。また、これらは個別支援の研究から有効であるとされているものを集めたものであり、実際に教室内で教師が用いる方略にどのようなものがあり、どのような言動が取られやすいかということを開いた実証研究は乏しい。

2. 研究の目的

本研究では、授業中の児童の問題行動に対する能動的なアプローチを立案することを大きな目的とした。文献研究からこれまでに提唱されている学級経営のアプローチや、問題行動への介入方法について体系的にまとめること、さらに観察を通じて教師が教室内で用いる児童への働きかけの言動を収集し、それらを機能面から分類することで、どのような行動が実際にどの程度用いられているのかを検討することとした。

さらに、大学の教員養成課程における学級経営法に関する講義の立案のため、現在学級経営の方略や問題行動への対応についてどのような内容が扱われているかを調べ、その傾向を明らかにすることとした。

3. 研究の方法

(1) 文献研究

学級経営法に関する文献や、子どもの問題行動に対する行動的な介入方法に関する文献のレビューを行った。

(2) 教室での観察研究

大阪府内にある国立大学附属小学校1校において、通常学級の担任教師の授業中の児童への働きかけ(言動)の観察を行った。教師の児童への働きかけについては、発問を含む授業の進行以外の児童に向けられた教師の言動で、児童の学習への参加や行動のマネジメントを目的としたもの、とした。対象とした教師は、1~6学年までの学級担任教師12名であった。観察実施期間は、2016年2月~2016年7月までであった。観察はイベント・サンプリング法で、教師の児童への働きかけを自由記述で記録した。観察された教師の働きかけについての記述を、大学教員1名と教育学部生3名で、KJ法にて分類を行った。

(3) 現在行われている教員養成課程における学級経営に関する科目の調査

国内の小学校教員養成課程をもつ大学 48 校を対象に、「学級経営」と「問題行動」とをキーワードとしたシラバス検索を行い、該当科目の内容を調べた。

4. 研究成果

(1) 文献研究

文献の中で提唱されているアプローチ、効果が実証されている個別的な介入方法をまとめた。そのなかで、能動的なアプローチにも、クラス全体、すべての児童を対象として用いられる方略と、ニーズのある児童に対して重点的に用いられる方略とがあると考えられ、積極的行動支援や RTI で提唱される 3 次元モデルを学級経営法に適用することで、これらの整理がしやすくなると考えた。文献研究の中で確認されたアプローチを、1 次・2 次といった視点で整理した (Table 1)。

1 次的方略は、学級における行動と結果の予測可能性を高め、よい行動が強化される環境をつくるのが目的となる。クラス全体に対して用いることのできる方略で、それにより児童の学習への参加や適応的な行動が促され、結果として問題行動を取りにくくすると考えられる。

2 次的方略は、1 次的方略に反応しにくい児童、あるいは学習への取り組みに困難がある児童に対して行う働きかけであり、児童が問題行動を取らずに学習に参加できるよう促すものである。

Table 1. 学級経営方略の次元モデル

	Antecedent	Consequence
1 st	Proximity Control	Behavior-specific Praise
Tier	Prompting	Group Contingency
	Pre-Correction	4:1 Ratio of Positive & Negative Statement
	Opportunity to Respond	Corrective Feedback
	Priming	
2 nd	Direct Instruction	Token/ Contracting
Tier	High Probability Request	Differential Reinforcement
	(Behavioral Momentum)	Extinction (Planned Ignoring)
	Errorless Compliance	Response Cost
	Training/ Embedding	Time-out from
	Effective Instruction	Reinforcement
	Delivery	Check-In Check-Out
	Choice Making	

(2) 教室での観察研究

計 14 学級において観察を行い、543 の働きかけ (言動) が記録された。観察授業時数の総数は 30、1 授業あたりの観察された言動の平均は 18.1 であった。

これらの観察された教師の働きかけの記述のうち、授業内容の説明や発問を除いた 485 の記述を KJ 法により分類したところ、4 つのカテゴリーと 21 のサブカテゴリーに分類された。分類名と対応する記述の例を Table 2 に示す。さらに、「Instruction」を除く 3 つ

のカテゴリーの働きかけの観測数の割合を学年別に表した (Figure 1)。

Table 2. 観察された学級経営方略の分類

Instruction	Attention	
	Preparation	
	Behavior	
	Individual Work	
	Group Work	
	Termination	
	Proactive Strategy	Opportunity to Respond
		Priming
		Prompting
		Pre-Correction
Reinforcement	Choice Making	
	Proximity Control	
	Direct Instruction	
	Positive Statement	
	Behavior-specific Praise	
Reactive Response	Positive Non-verbal	
	Corrective Feedback	
	Reprimand	
	Negative Non-verbal	
	Threat	
	Physical Restriction	
	Punishment	

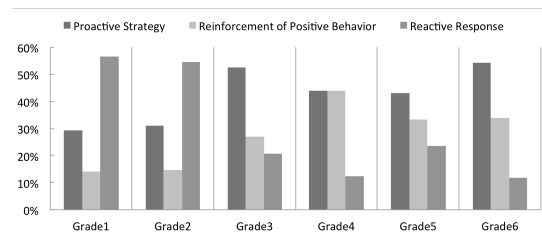


Figure 1. 観測された学級経営方略の割合

見出された働きかけは、いずれも文献研究において先行研究からまとめた 1 時的方略と類似のものであり、先行研究において提唱される働きかけが、実際に教室で用いられていることが確認された。また、学年別の結果からは、とくに低学年では児童の行動の逸脱が多く、教師は反応的な対応を取りやすいことが示され、能動的なアプローチを用いることで反応的な対応の必要性を減じることができるものと考えられた。

今後は、引き続き観察研究を行い、これらの働きかけと児童の学習への参加との関連を検討する。

(3) 現在行われている教員養成課程における学級経営に関する科目の調査

48 の大学を対象にシラバス検索を行い、同一科目等の重複や、ゼミ、実習などの科目、特別活動や道徳教育等の科目、教職大学院開講科目を除いた結果、該当科目数は 238 であった。内容については現在整理中であるが、教職科目のなかで問題行動への対応方法として行動的なアプローチが紹介されること

は多くなく、本研究で提案する行動マネジメントの観点からの学級経営方略を学生に伝えることには、一定の意義があるものと考えられる。

<引用文献>

Ducharme, J. M., & Popynick, M. (1993). Errorless compliance to parental requests: Treatment effects and generalization. *Behavior Therapy*, 24(2), 209-226.

井上・窪島 (2009). 小学校の通常学級担任に対する支援の在り方に関する研究 - 特別な支援を必要とする児童への指導と学級経営について - 滋賀大学教育学部紀要(教育科学), 59, 23-32.

Maag, J. W. (2001). Rewarded by punishment: Reflections on the disuse of positive reinforcement in schools. *Exceptional children*, 67(2), 173-186.

竹村洋子 (2009). 「問題行動」を示す児童とのかかわりに対する教師の評価に関する検討 記述式アンケートによる「減らしたい行動」についての調査から 障害科学研究, 33, 211-224.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

Terasaka, A. (2017). Classroom Management Strategies in Japanese Elementary School, International School Psychology Association 2017 Conference, Manchester.

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.osaka-kyoiku.ac.jp/~terasaka/file/2016report.pdf>

6. 研究組織

(1)研究代表者

寺坂 明子 (Terasaka, Akiko)

大阪教育大学・教育協働学科・講師

研究者番号：10760176

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

()